

平成 18 年 度 教 育 研 究 業 績 書

氏 名 道明 義弘

最終学歴	神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得満期退学			
取得学位	経営学修士（神戸大学）			
所属学会	日本経営学会、組織学会、非営利法人研究学会			
現在の専門分野	経営学			
研究課題	企業行動の国際比較			
【研究上の特記事項】				
平成 17 年度 基盤研究（B） 課題番号：17330058 構造改革は新たな投資を生み出すか？ 設備廃棄の動的パネル分析と実地調査				
【学内活動】（学内職歴を含む）				
企画委員、情報処理センター運営委員会委員、ネットワーク委員会委員、学科予算委員、 就職資格支援委員会委員				
著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
（学術論文） 1 組織論はF.D. ローズベルトを助けたか？	共	2006年9月	非営利法人研究学会第10回全国大会報告要旨集	1939年のアメリカ連邦政府の組織改革について、どのような経緯で改革に着手し、どのような提案がなされ、ローズベルト大統領が、具体的にどのような改革を実行したかを、当時の資料に基づいて説明している。大統領諮問委員会であるブラウンロー委員会が1936年に行った提案を検討し、今日においても重要な役割を果たしている大統領府（Executive Office）中心とした新しく設立された連邦政府のトップ組織のあり方を、旧来の組織と比較しつつ、委員会提案との関係を検討し、今日的な意味を明らかにしようとしている。12-15p
2 一般機械産業企業における設備廃棄をめぐる経営行動：経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析	共	2007年3月	奈良大学紀要第35号	わが国企業の行動を解明するパネルデータを用いた動的パネル分析に基づく一連の研究の中で、本稿では、一般機械産業に属する企業の行動を、設備廃棄政策を中心とした経営行動から、設備投資政策、雇用政策、OEM政策、営業利益といった変数との関係を、Granger因果関係を用いて解明している。一般機械産業における企業の経営行動として、設備廃棄政策が先行決定として重要な位置にあることが明らかになった。155-176p

<p>3 わが国企業の行動は、いつ、どのように、変わったか？</p>	<p>共</p>	<p>2007年3月</p>	<p>奈良大学情報処理センター年報 No.17</p>	<p>わが国企業の行動変化を探るために、上場企業全社、および、新興市場上場企業全社についてのデータベースを用い、上場企業は、1980年から2004年の期間について、また、新興市場企業については、1987年から2004年の期間について、12のグループに区分した企業グループごとに、それぞれ利益・損失発生企業ごとに資産合計、売上高、各種利益・損失などの9項目について、集計値を計算して、その変化に基づいて、わが国企業の行動変化を探ろうとするものである。経営行動の6つの側面から見て、わが国企業の行動は、1980年以降、1980年から1990年、1991年から2000年、2001年以降の3期間に区分してみることが適当である。 19-36p</p>
<p>4 パネルデータの構成と動的パネル分析 (GMM推定による多変量VARモデル)</p>	<p>共</p>	<p>2007年3月</p>	<p>立命館大学 ファイナンス研究センター Research Paper Series No.06-004</p>	<p>本稿は、今後の一連の分析結果の開示のための序章として、データ作成についての方法と動的パネル分析実行とその結果の詳細を示しておくことが、その目的である。動的パネル分析を実行するためには、パネルデータが必要となる。本稿では、まず、通常の財務データベースから、分析のためのパネルデータを構成する方法を示している。ついで、そのパネルデータを用いて、TSPによる動的パネル分析を実行している。そのためのTSP プログラムを示し、実行結果を詳細に明らかにしている。これは、Granger 因果関係を、多変量VARモデルによって明らかにしようとする方法の提示である。このプログラムを実行できるようにするために、資料として、プログラムリストを掲載した。そして、この分析結果に基づいて、開示する要約表と図を示している。この表と図によって、変数間のGranger 因果関係を明らかに示すことができるようになる。最後に、分析に用いている日本投資政策銀行の企業財務データバンクで用いられている業種分類のリストを掲示している。これは、今後の一連の分析が、業種に基づくものであり、業種分類を明確にすることによって、無用の混乱を避けるためである。今後開示していく分析結果は、すべてこれに基づいて実行した結果である。</p>

<p>1 組織論はF.D. ローズベルトを助けたか?</p>	<p>共</p>	<p>2006年9月</p>	<p>非営利法人研究学会 第10回全国大会</p>	<p>1939年のアメリカ連邦政府の組織改革について、どのような経緯で改革に着手し、どのような提案がなされ、ローズベルト大統領が、具体的にどのような改革を実行したかを、説明した。大統領諮問委員会であるブラウンロー委員会が1936年に行った提案を検討し、今日においても重要な役割を果たしている大統領府（Executive Office）中心とした新しく設立された連邦政府のトップ組織のあり方を、旧来の組織と比較しつつ、委員会提案との関係を検討し、今日的な意味を明らかにしようとした。</p>
<p>1 いつか、どこかで?</p>	<p>単</p>	<p>2006年5月</p>	<p>非営利法人 No.735</p>	<p>今日のわが国の政治状況は、アメリカのローズベルト大統領の時代に実行されたことをなぞっているようにみえることを、ローズベルト時代の状況に重ねてみている。</p>